



ながしま

議会だより

NO.19

あざやか！

はぼたん

葉牡丹のコントラスト

今年も良い年でありますように…

12月定例会

(H22.12.10～12.21)

定例会で決まったこと……………	2～5
決算特別委員会審査報告……………	6～7
ここが聞きたい（一般質問）……………	8～16
常任委員会の審査報告……………	17～18
所管事務調査報告……………	19～20
議会のうごき……………	21



会期中に獅子島港港湾整備やバレイショの試験ほ場、雇用対策による景観整備などを視察

一般会計総額は 5億1541万6千円を追加 95億4415万2千円に

平成22年第4回議会定例会は、12月10日から21日までの12日間の会期で開かれた。

初日の10日は、平成21年度長島町決算を認定し、蔵之元漁港整備交付金工事、獅子島港湾整備工事2工区の工事請負契約変更など3件を即決した。

13日は、議案に対する総括質疑を行い、長島町過疎自立促進計画や平成22年度一般会計補正予算（5億1541万6千円追加、総額95億4415万2千円）など議案22件、陳情1件を委員会付託し、3議員が一般質問を行った。

14日は6議員が一般質問し、15日に獅子島の港湾整備や景観整備などを現地視察した。

最終日の21日には、各委員会の審査結果を報告し、すべての議案を可決、陳情を採択した。また、追加提案された諮問2件を決定、発議1件を可決した。

定例会で決まったこと

議案番号	件名	議決日	議決の結果
認定第1号	平成21年度長島町決算の認定について	12月10日	認定
議案第85号	北薩広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について	12月10日	原案可決
議案第86号	蔵之元漁港港整備交付金工事の工事請負契約変更について	12月10日	原案可決
議案第87号	獅子島港港湾整備工事2工区の工事請負契約変更について	12月10日	原案可決
議案第88号	長島町過疎地域自立促進計画について	12月21日	原案可決
議案第89号	長島町過疎地域産業開発促進条例の一部を改正する条例について	12月21日	原案可決
議案第90号	長島町自治公民館等の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例について	12月21日	原案可決
議案第91号	町有施設の無償譲渡について	12月21日	原案可決
議案第92号	町有施設の無償譲渡について	12月21日	原案可決
議案第93号	長島町町営田頭平定住促進住宅の指定管理者の指定について	12月21日	原案可決
議案第94号	新たに生じた土地の確認について	12月21日	原案可決
議案第95号	新たに生じた土地の確認について	12月21日	原案可決
議案第96号	新たに生じた土地の確認について	12月21日	原案可決
議案第97号	字の区域変更について	12月21日	原案可決
議案第98号	字の区域変更について	12月21日	原案可決
議案第99号	字の区域変更について	12月21日	原案可決
議案第100号	町道路線の全部廃止について	12月21日	原案可決
議案第101号	町道路線の認定について	12月21日	原案可決
議案第102号	町道路線の認定について	12月21日	原案可決
議案第103号	平成22年度長島町一般会計補正予算	12月21日	原案可決
議案第104号	平成22年度長島町国民健康保険特別会計補正予算	12月21日	原案可決
議案第105号	平成22年度長島町国民健康保険診療施設特別会計補正予算	12月21日	原案可決
議案第106号	平成22年度長島町介護保険特別会計補正予算	12月21日	原案可決
議案第107号	平成22年度長島町簡易水道特別会計補正予算	12月21日	原案可決
議案第108号	平成22年度長島町農業集落排水特別会計補正予算	12月21日	原案可決
議案第109号	平成22年度長島町漁業集落環境整備特別会計補正予算	12月21日	原案可決
陳情第7号	核拡散と核軍拡の危機に際し、インドに対する原子力協定交渉での日本政府に明確な対応を求める陳情書	12月21日	採択
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	12月21日	適任者として推薦
諮問第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	12月21日	適任者として推薦
発議第8号	核拡散と核軍拡の危機に際し、インドに対する原子力協定交渉での日本政府に明確な対応を求める意見書(案)について	12月21日	原案可決

今回の補正予算

会計名	補正額	補正後予算額	主な内容	
一般会計	5億1,541万6千円	95億4,415万2千円	子宝お祝金、長島の子表彰経費、県単事業負担金等	
特別会計	国民健康保険	351万9千円	21億3,247万8千円	新共同電算対応に伴うシステム改修、償還金等
	国民健康保険診療施設	25万4千円	4億1,252万9千円	給料表改定に伴う給料等の増
	介護保険	142万7千円	10億3,987万5千円	支払基金介護給付費交付金確定に伴う償還金
	簡易水道	△36万9千円	3億4,686万8千円	人事異動、給与改定による給料等の減
	農業集落排水	△9万1千円	5,027万円	人事異動、給与改定による給料等の減
	漁業集落環境整備	△700万4千円	1億2,245万1千円	三船漁港漁業集落環境整備事業建設費の減額等



宮ノ浦港の事業により整備される

補正予算の主な事業

港整備や基金積立などに予算

今回、可決した補正予算の主な事業を紹介

- 減債基金の積立・・・・・・・・・・・・・・・・・・100,000千円
- まちづくり基金の積立・・・・・・・・・・・・・・・・200,000千円
- 夢追いふるさと長島景観基金の積立・・・・・・・・50,000千円
- 赤潮被害利子補給に伴う水産業振興基金の積立・・・・55,478千円
- 耕作放棄地の発生防止等のため、協定集落へ交付金・・・・50,317千円
- 宮ノ浦港の浮き桟橋工事に伴う県への負担金・・・・41,920千円
- 農地深耕造成等に伴う補助金・・・・・・・・・・・・3,300千円

認定

平成21年度長島町決算
第3回定例会で決算特別委員
会へ付託していた平成21年度一
般会計および特別会計の決算に
ついて、委員長による審査報告
の後、認定した。

その他

北薩広域行政事務組合
の事務・規約を変更

北薩広域圏計画策定要綱およ
びふるさと市町村圏推進要綱の
廃止に伴い、北薩広域行政事務
組合の共同処理する事務の変更
と規約の一部を変更した。

条例

過疎地域自立促進計画

過疎地域自立促進特別措置法
の一部を改正する法律の施行に
より、同法の有効期限が平成27
年度まで延長されたことに伴
い、平成22年度から平成27年度
までの長島町過疎地域自立促進
計画を定めた。また、長島町過
疎地域産業開発促進条例の一部
を改正した。

町有施設の無償譲渡

市町村合併により、公民館施
設の管理形態を統一し、町有の
公民館施設を各自治公民館に無
償譲渡するため、長島町自治公
民館等の設置及び管理に関する
条例の一部を改正し、馬込、萩
之牟礼自治公民館に町有施設を
無償譲渡することを可決した。

蔵之元漁港整備

蔵之元漁港整備交付金工事
の請負契約を5565万円から
6000万円に変更した。

獅子島港港湾整備

獅子島港港湾整備工事の請負
契約を9397万5千円から
9550万円に変更した。

町営田頭平定住促進住
宅を指定管理者指定

町営住宅の田頭平定住促進住
宅を民間活力で効果的かつ効率
的に管理するため、(財)長島
町観光公社を指定管理者として
指定した。

獅子島港の土地確認と
字の区域変更

獅子島港(御所浦地区)内の
埋立により新たに生じた土地を
確認し、字を区域変更した。

町道の廃止と認定

町道台帳整備に伴い、町道25
路線を全部廃止し、新しく8路
線を認定した。また、県道改良
に伴い、県から譲渡された道路
敷1件を町道として認定した。



指定管理者を指定した田頭平定住促進住宅

陳情・発議

◇核拡散と核軍拡の危機に際し、インドに対する
原子力協定交渉での日本政府に明確な対応を求め
る意見書の採択について

提出者 長島町鷹巣 大田慶吾

◇核拡散と核軍拡の危機に際し、インドに対する
原子力協定交渉での日本政府に明確な対応を求め
る意見書(案)について

提出者 長島町議会議員 磯永秀生

諮問

人権擁護委員の推薦

人権擁護委員が平成23年3月31日で任期満了
となるため、次の2人を適任者として推薦するこ
とを決定した。

長山久義 氏 (母良木)

小森芳裕 氏 (唐隈)

決算特別委員会審査報告

決算特別委員会 委員長 下塩見浩

平成22年第3回長島

町議会において、決算特別委員会に付託された、認定第1号平成21年度長島町決算の認定について、一般会計、特別会計の決算審査の経過と結果について報告する。

眼として審査した。

平成21年度の一般会計の決算状況は、歳入総額114億3839万7709円、歳出総額109億3886万7496円、翌年度へ繰越すべき財源が5366万2千円で実質収支額は、4億4586万8千円となる。

当委員会は、去る10月28日から11月5日までの期間をとり、現地調査を含め実質5日間の日程で、全委員出席のもと審査を実施した。

また、町税の不納欠損として229万6千円が地方税法に基づいて処分されている。

歳入で最も大きな構成比は、地方交付税で46億4871万7千円、収入全体の40.64%である。対前年度比1億3484万7千円の増となっている。

対前年度伸び率は2.99%で、本町財源の地方交付税への依存体質を示すものである。町債は17億1030万円、対前年度比20.78%の増である。

次に、歳出の決算額は109億3886万7496円で、予算に対する執行率は94.83%となっている。目的別に見ると、構成比

が大きいのは土木費の21億5790万7628円で19.73%、次に民生費19億7296万4260円で18.04%である。

一方、3月末の基金積立高は20億884万5千円である。各種財政指数は、財政力指数0.19%、実質公債費比率は13.4%、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は88.7%であり、対前年度比5.6%の減となっている。

財政構造健全確保からすると、人件費、公債費等の経常経費の支出割合が多いため、厳しい財政状況にあると言える。

特別会計の決算状況については、別表2のとおり。

次に、財産に関する調査について報告する。行政財産は、土地の登記手続きを毎年指

摘されており、前年度に引き続き、各所管課で年次計画を作成し、所有権移転手続の推進に努めること。普通財産は、長期貸し付け土地で有効活用されていない土地があり、適正な貸し付けと価格の検討、民間払い下げの要望がある土地については積極的に取り組み、民間活力を引き出し効率的な運用に努めること。

基金については、目的に従って適正に管理されている。

現地調査は、蔵之元漁港整備交付金事業ほか14件について実施した。事業は計画的に実施され、町民のニーズに答えて社会資本整備に努め、その成果が上げられているものと判断した。

次に委員会のまとめとして、平成21年度決算について、国は世界

的な景気後退局面を受け地方財政へも配慮しつつ、景気対策および雇用対策関連予算を大幅に増額した。国の予算動向に呼応して、町道や農道の補修事業など景気対策や雇用対策に積極的に取り組むとともに、大規模な赤潮被害が発生したため、各種支援対策についても迅速に対応するなど、合併後初の100億円を超える決算となった。

財政運営については、計画的に弾力性の確保と積極的な行政水準の向上に努力されているが、自主財源に乏しい本町は、地方交付税などの依存財源に頼っている状況なので、計画的かつ効果的な町づくりを目指し、さらなる努力を高めてほしい。

最後に委員会の意見として、黒之瀬戸ヒラ

又養殖場として貸し付けてある町有地については、総務課において貸付料の回収など、いろいろな努力をしているが、業者が破産手続きを行い、負担能力がないようであれば、使用料未納や施設および大型車両等放置してある状況であるので、実態を調査し、法的な手続きを行った上で、早急に対応すべきという全委員の意見があった。また、高齢化が進み1人暮らしの方が多くなっている。福祉の町らしい、さらなる高齢者の生きがいづくりや健康づくりに、一層の努力をお願いしたいとの意見があった。

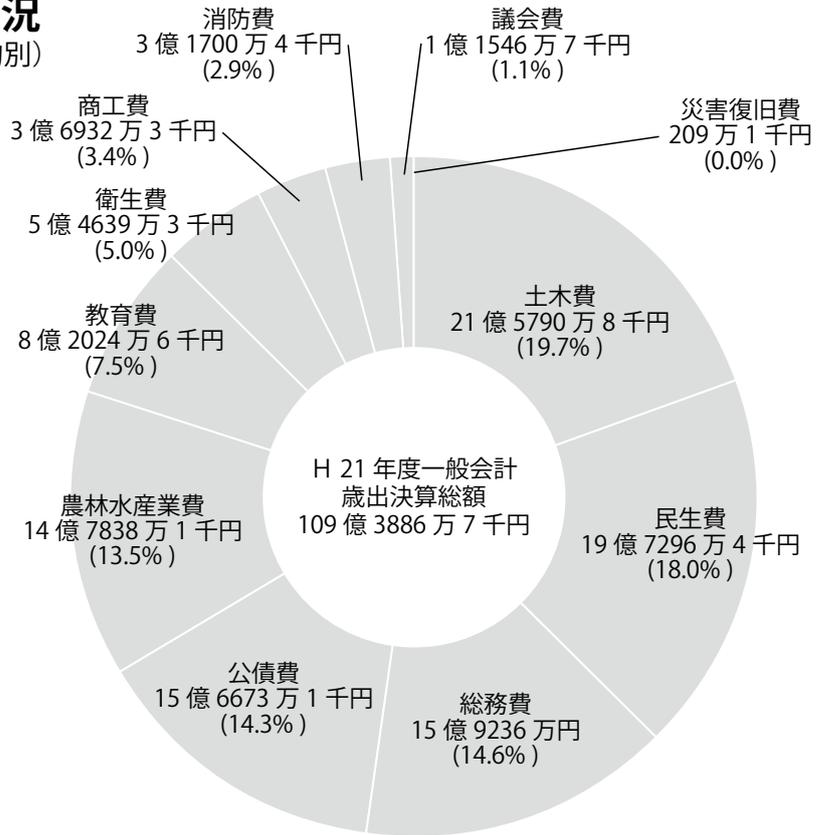
以上で審査を終わり、討論者なし、採決の結果、認定第1号平成21年度長島町決算の認定については、全員一致で認定すべきものとして決定した。

◎別表1 一般会計歳出の状況

(目的別)

用語の解説

- 歳入
会計年度における地方自治体等の収入
- 歳出
会計年度における地方自治体等の支出
- 総務費
全般的な管理事務、企画調整事務、財政事務、選挙事務などの経費
- 民生費
社会福祉、身体障害者、老人福祉、児童福祉などの経費
- 衛生費
保健事業、感染症予防、廃棄物処理などの経費
- 農林水産業費
農・林・漁業振興対策の経費
- 土木費
道路、橋りょう、河川、港湾、公営住宅などの経費
- 消防費
消火、防災防除、災害時被害軽減などの経費
- 教育費
教育委員会、小・中学校、社会教育などの経費
- 公債費
事業を行うために借り入れたお金の償還金



◎別表2 収支の状況 (実質収支額)

(単位：千円)

会計別	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰越べき財源	実質収支額
一般会計	11,438,398	10,938,867	53,662	445,868
国民健康保険特別会計	2,303,644	2,121,971	0	181,673
国民健康保険診療施設特別会計	502,850	470,538	0	32,312
へき地診療施設特別会計	145,633	125,322	0	20,311
老人保健特別会計	14,524	12,131	0	2,393
介護保険特別会計	1,061,904	924,105	0	137,799
簡易水道特別会計	342,631	307,314	849	34,468
諸浦港埠頭特別会計	12,635	7,827	0	4,808
農業集落排水特別会計	60,685	58,785	0	1,900
漁業集落環境整備特別会計	166,015	165,302	0	713
特定地域生活排水処理特別会計	68,356	66,829	0	1,527
水産種苗供給特別会計	39,186	25,324	0	13,862
後期高齢者医療特別会計	112,635	112,452	0	183
合計	16,269,094	15,336,767	54,511	877,816

※金額の欄は、各項目とも円単位で計算した額を千円未満四捨五入して計上しているため、合計額等が一致しない場合がある。

一般質問

ここが聞きたい

下塩見 浩 議員



教育行政の取組は

小中学校統廃合の取組を急げ

質問 平成20年度に長島町立学校等の規模配置のあり方検討委員会の答申を受け、昨年21年度町内10力所で説明会を行い地域住民の意見集約を行っている。更に今年度獅子島地区に於いて検討会を開催し結論を出したいというところであるが、統廃合に向けての取組が大

変遅いと思う。また、説明会の参加者も少ないようである。長島本島の統廃合も含め進捗状況や今後の取組はどう考えているか。

答弁 町長 教育委員会で平成22年8月に町立小中学校統廃合基本計画、9月に実施計画が策定されている。基本計画や実施計画をみ

て少しスピードが遅いと感じている。施設整備の財政面については、できるだけ早く進められるよう協力したいと思っている。

答弁 教育長 獅子島地区小中学校統廃合推進協議会を11月に実施し、基本計画、実施計画について、原案の通り進めるべきという結論を頂いた。今年度、協議会とは別に要望があった幣串、片側、御所浦、湯ノ口集落で説明会を開催したいと考えている。今後の取組については、獅子島地区が平成24年度校舎改築、25年度開校、そして同年長島本島の実施計画を策定する考えである。

いじめや不登校の実態と防止対策の取組は

質問 小中学校のいじめや不登校について、テレビの特集番組やラジオ、新聞等で痛ましい事件が報道されている。本町の教育現場に於いても、先生方を含め重大な関心と危機管理を持っていただきたいと願っている。

文部科学省のいじめ

に対するアンケート調査の実施状況と、学校現場での実態と防止対策の取組はどうなっているか。

また、今年度教職員

の町内居住率はどのくらいか。

全校で対策に取組んでいる

い。不登校については、中学生が1人である。不登校傾向の児童生徒もいるので、それぞれに対応している。アンケートについては各学校で実施し、命の大切さや相手を思いやる気持ちの大切さ等、全学的な取組を行っている。居住率は53・7%である。

観光大使やボランティアガイドの制定は

質問 魅力ある観光地づくり等で自慢できる施設や自然がたくさんある。今後は交流人口の拡大を図るべき時期に来ていると思う。長島に来られ県外、県内に転勤される方を対象に長島町の観光大使(仮称)として策定できないか。また、町内の観光地や史跡、産業

や文化の専門的な知識を持ったボランティアガイドの養成や育成はできないか。

関西、鹿児島市長島会や著名人を含め、適任者や方法等を検討して具体化していきたい。

検討し具体化したい

答弁 教育長 長島町の魅力を感じている先生がたくさんいますので、22年度の人事異動で希望をとりたい。

答弁 町長 交流人口増大のため、観光大使やボランティアガイドの制定についてはいい提案だと思う。今後、転勤者を含め、関東、

濱 実男 議員



学校統合計画の進捗は

質問 学校統合計画の現在の進捗状況はどこまで進んでいるか。地域住民の意見を尊重したうえで、長島町の児童・生徒の教育環境の整備を図ることを目的に、地域住民の意見が大き過ぎないか、また、長島本島に中学校2校は考えられないか。町長、教育長の考えは。

答弁 町長 教育委員

会の専門的な計画とは別に、総合的な見地から小・中学校等の統廃合推進委員会を設置していたら、町民の多様な意見を拝聴し、ご承認を得ていると認識しており、子どもの教育という原点に立って今後も推進していく。現在は熟度の高い獅子島地区を先行している。

答弁 教育長 町立学校等の規模配置のあり方検討委員会で答申の中身のなかに、合意のプロセスを大切にしながら、保護者や地域住民と協議を進めていく必要があると文言があるので、答申に沿って進めている。

獅子島の振興策は

農地開発は架橋実現への第一歩

質問 獅子島振興策で農地開発は架橋実現に向けての第一歩であつて耕作放棄地が多いが少しでも整理ができないか。

答弁 町長 5ヘクタール程度の農地で100%の地権者の同意が整えば団体営基盤整備事業で、それ以下の場合特定離島ふるさとおこし推進事業で小規模なものは町単独の農地造成振興客土等の補助金制度も活用いた

だきたい。

離島航路運賃補助の考えは

質問 フェリー運賃について7月から補助を受け2割減の往復券で島民が利用されているが、23年4月からも

けてほしい。また、水俣航路にも補助ができないか。

答弁 町長 国の離島振興の関係の協議会も航路の無償化等働きかけをしており、強力に推進していきたい。水俣航路は一昨年から補助航路であり、もう少し様子を見ながら検討していく。

カブト虫の放虫を

質問 子ども達が大変興味を持つカブト虫の放虫は考えられないか。獅子島への入り込み客も増えるのでは。

答弁 町長 獅子島には漁業体験や農業体験、化石やウォーキングなど、島ならではの資源がたくさんある。今後は、宿泊観光型の振興に努力していきたい。



水俣航路（しじま）に乗り込む乗客

小川 武男 議員



消防庁舎建設を急げ

質問 東分遣所は建設後35年が経過し、耐震性に不安な危険建築物であると思う。過疎地域自立促進計画では平成27年度に消防分遣所再編事業費1億5千万円で計画しているが、町民の安心・安全を守る

ために職員の訓練施設等を備えた庁舎建設が急務であり、計画が前倒して建設できないか伺う。

早期建設に向け努力
答弁 町長 北薩地域の消防広域化が望める

現状ではないと認識している。今後は町民の安心・安全を守る施設整備の充実が必要となり、訓練塔および防災拠点施設を含む消防庁舎建設を公共施設あり方研究会を開催し、議論を行い早い時期の建設に向けて努力していく。



建設から35年が経過している東分遣所

毎床の丘に風車公園を

質問 3月18日より第28回全国都市緑化鹿児島フェアが開催予定であり、本町も協賛会場として準備を着々と進めている。長島を全国に発信する絶好の機会である。期間中の来町者数は何万人見込んでいるのか。

も着々と整備されている。これを機に多くの観光客を呼び込むために毎床の丘に駐車場・休憩所・トイレ等を備えた風車公園の建設ができないか伺う。

15万人を目標

答弁 町長 夢追い長

さらに、3月12日は九州新幹線が全面開通するのをはじめ、本町を取り巻く高速交通網

島フェスタの来町数は15万人を目標に期間中の宿泊、食堂、バレイショ、魚等特産品販売

中学校の統合を急げ

質問 教育行政で直面している大きな問題は児童生徒の減少による学校の統廃合だと思う。町民の多くも統廃合は避けて通れない問題と考え、「中学校を先に統合してほしい」との意見を多く耳にする。小・中学校同時でなく、先ず中学校の統合を進めるべきであると思うが、町長、教育長の考えを伺う。

実施計画に沿い協議推進を

答弁 町長 学校の統廃合は重要な教育行政の課題だと思っ

てい

る。今後は実施計画に沿い、財政等考慮し進めていく。「中学校から先に統合するのが望ましい」との提案であるが、時期、場所等については小中学校等統廃合推進委員会ですら協議していただく予定にしており、町民の皆

さまの協力をお願いしたい。

答弁 教育長 「中学校を先に統廃合すべき」との意見が昨年の住民説明会の中でも多く出された。今後は、地域で説明会を開催して地域の方々の理解を得ながら進めていく。教育委員会、小中学校統廃合推進委員会で協議し、25年度に本島地区の実施計画を策定する計画である。

福永 伸親 議員



指定管理者の指定のあり方

質問 川床ふれあい広場の施設は、平成18年2月1日から平成22年3月31日まで「(株)長島町ふれあい広場」に指定管理者として指定し管理運営がなされ、また、平成22年4月1日から平成27年3月31日までの5年間、地方自治法の規定に従い議会の議決を得て再指定が行われたが、わずか3カ月で「今後の

業務遂行」が困難ということで、放棄・解散し、町も議会に報告することなく条例第10条に基づき指定の取消しが行われているが、町長の考えを伺う。また、今後本町に於いては、指定管理者の制度は大いに活用するわけであるが、賠償責任あるいはペナルティー等の考えはないか併せて伺う。

答弁 町長 11年間の管理実績もあり、朝市等も実施され食堂部等も開設され経営も安定化していったことから再指定を行なった。ただ、6月くらいから経営状況がおかしくなり、役員会等話し合いがなされ会社の名義についても抹消し撤退が決まっています。指定管理の解除を行った。今後は、補助事業の趣旨に則っ

て再活用できないか、総務省の委託で「地域力創造アドバイザー」制度があるので意見を聞きながら調整をしている状況である。ペナルティーの件については、慎重に皆さんの意見を聞きながら判断をしていきたいと思っています。

裁判所が判決を出す判断根拠の提出資料が国土調査法にのっとり、正規の手続きを得て県への認証あるいは法務局への送付が行われた資料であるかが非常に疑問である。町も国土調査が決定した成果品が正しいという判断であれば、提出した



休館中の川床ふれあいの郷

国土調査関係の保存資料について

質問 鷹巣字西ノ前地区の国土調査は、国土調査法にのっとり、県の認証事業として旧東町が昭和60年に実施した事業で、関係資料について「公文書開示請求」をしたが、永久保存にも係らず資料は「不存在」であり、保存はしてないとの回答である。このような文書の管理・保管および廃棄が行なわれているのが現状の中で、町民が法的裁きを受けている。

関係資料を整理して当事者に説明し、納得を得る努力をすべきであると思うが、町長の考えを伺う。

答弁 町長 この問題は、係争事件になっており判決が出ている。大きな理由として、一筆図形を現地で復元した境界が原告の主張と図面が一致しているとというのが判決の理由であり、これ以上の論点を議論しても前に進まない。問題があれば最高裁まで出されて議論をされるといふことの方が納得いかれるのではないかと思っております。裁判所が判決した理由を、私が説明することはできない。

池田 廣 議員



どうなった、赤潮被害は

質問 昨年に続き甚大な被害をもたらした赤潮被害に対して要望した8項目についての経過と結果は。

援措置は。

- ① 甚大な被害を及ぼす激甚災害指定に準ずる支援は。
 - ② 赤潮による漁業損失の直接補填は。
 - ③ 漁業災害補償制度の見直しは。
 - ④ 赤潮被害養殖漁業者の早期経営再建への支援
- ⑤ 漁業緊急保証対策事業の弾力的対応と制度の延長は。
 - ⑥ 赤潮の被害を回避するための養殖魚場の整備等は。
 - ⑦ 赤潮対策の技術の確立は。
 - ⑧ 特別交付税の重点配分は。
- 答弁 町長 ① 激甚災害指定は特別措置法が



赤潮被害救済を求め集まった漁業者ら

自民党から出されたが、取り下げられた。

② 共済以外の実損部分について13億円の補正が計上され、協議会を立ち上げ配分方法を決定する。

③ 水産庁において、掛金の見直し、補填額のアップなど来年度の予算で計上される。

④ 実損部分への援助や漁業近代化資金等に対応。東町漁協、北さつま漁協の漁民の方々には相当の格差があると思うので、今回補正予算でも十分対応ができる。

⑤ 昨年引き続き、県においては既に借り入れに対する利子助成が予算化され、長島町も同様である。

⑥ 特に避難場所の確保と避難生けすの整備が計画され、20年度補正で12億円で100%の助成と聞いている。23年度補正で100%の助成で20億円と1/2助成で55億円、計65億円が概算要求されている。

⑦ 底質改善や各種調査

試験が今年度補正で2億円、平成23年度に3億円の事業が計画されている。

⑧ 埋設処理や利子助成、減税など種々の被害対策を講じているので、この分についての特別交付税をお願いしている。

生活環境の浄化策は

合併浄化槽の整備推進は

答弁 町長 財政の厳しい壁を破ることはできなかつたけれども、既に他の例、安

質問 地球温暖化や生活水準の向上によって著しい環境の変化が起きている。こうした環境の変化も赤潮発生の一因ではないか。合併浄化槽の設置や化学洗剤の普及が考えられ、普及率が旧長島町で50・5%、旧東町で43・7%の整備状況であり、合併浄化槽の設置分担金が長島町は5人槽で17万円と県下一高、個人負担分を引き下げ普及の考えは。また、洗剤については研究の必要があるが。

答弁 企画財政課長 小型合併浄化槽の分担金については、現在単独浄化槽からの移行の場合という形で水道課との協議を終えている段階である。設置分担金については、さらに水道課と協議していきたい。

児島 薩男 議員



福祉・介護の現状と対策は

質問 ①施設入所待機者の解消について、長島町の介護人口は高齢化の進展と共に高くなっており平成22年度が人口の5%に当たる553人である。介護長期シミュレーションでは平成28年度が588人と推計されている。現在介護施設として、あかね園、桃源郷等の施設があるが施設入所待機者が30人

在宅介護サービスの拡充を図る

答弁 町長 ①施設入所待機者の解消を図るため鹿児島県は23年度県内に2400増床計画を進めている。本町も期待している。また、本町の計画は介護保険料を抑制しつつ地域密着型介護サービス福祉施設29床型を民間事業者の活力で建設できないか進めている。また、川床診療所施設地内に介護施設もできないか検討中である。

②独居老人見守り活動は、地域では民生委員、集落会長の協力と町職員でつくるともしび隊で引き続き活動する。また、独居老人宅の宅地の庭木の剪定など環境整備についても引き続き実施する計画である。

③24時間介護サービスについては、あかね園、桃源郷等と協議してシ

ステムが構築できないか検討する。今後、高齢者が介護状態にならないために予防介護の推進、生活習慣病対策、機能訓練等の推進をさらに進める。

代替船の見通しは

質問 蔵之元牛深航路のドック時の代替船について、平成21年度3月議会で質問したが、その後代替船対策について、現状はどの程度進展したか。

策課に話はしてあるが、その後進展していない。全国離島協議会を通じて情報の収集に当たっている。町独自でできる事案でないものと考えているので、引き続き県を通じて働きかけていきたい。

答弁 町長 県交通政



ドック時は運休しているフェリー第二丸長

石橋 束 議員



町道の区画線再生の考えは

質問 町道の維持管理については、路面補修、草払い、排水路等の補修や整備など取り組んでいるが、町道の区画線が薄くなり、わかりにくい所が多い。区画線は道路としての機能を保持し、交通の安全と円滑化を図るためにも重要だと思ふ。区画線の再生の考えはないか。

活性化事業で対応する

答弁 町長 現在区画線は、維持補修工事、舗装工事と同時に実施している。また交通に危険な箇所については、交通安全協会および阿久根警察署と合同で町内を調査し、危険な箇所を交通安全施設整備事業で1000メートル前後、毎年施行している状況である。本年度も1193

メートル実施する。特に緊急を要する箇所があれば、活性化対策事業で対応する。



区画線が消えてしまっている道路

花壇ののり面に張りコンクリートを

質問 特色のある町づくりとして石積みと花のロードづくりで町民の期待を集め、長島の振興を図っており、県の補助事業を活用して、道路の植栽、石積み、花壇の造成、石積み保全の実施、のり面の除草など景観の再生に努め、美しい環境、

魅力ある観光地づくりがなされているが、今後、花の管理が重要な課題だと考える。先々の花の管理の軽減のため、ぐるっとフラワールードの整備に伴い、花壇ののり面に張りコンクリートをする考えはないか。

長島の石を利用した工法を考えている

答弁 町長 フラワールード事業については、町の融和策と独自性などに対応した施策として積極的に取り組んでいる。この花街道を通じて環境や観光、教育などへ幅広く波及するよう努力したい。花壇、のり面への張りコンクリートの件は、現在フラワールードののり面化に石積み花壇の設置を推進しており、全長11.4キロ中、22年度末で約75%が完成し、23年度、おおむねめどがつく予定である。24年度から提案の張りコンクリートも長島の石を利用した工法を研究している。コンクリートの吹きつけだと町外の業者に限られるため、長島の業者が石を使って張りつけをし、長島独特の公共事業を継続したい。

崎口 國昭 議員



H23年度予算編成の基本姿勢は

質問 新長島町の町長に就任以来、旧町間の融和・格差是正、また町総合振興計画に基づく各種施策を推進、町民福祉の向上に、積極的に取り組まれ、その成果も着実に進展している。

本町の財政状況は、地方交付税等の依存財源に頼っている現状で、厳しいものがあるが、町総合振興計画の

推進と、町内における景気雇用対策のためにも、相応の財政出動も必要である。

一般会計の予算規模、歳入財源の町税、地方交付税等の確保、歳出予算の重点的配分について町長の考えを問う。

町総合振興計画を着実に推進する予算を編成

答弁 町長 平成23年

度の一般会計は100億円以内の予算規模と考えている。歳入の税収は、全国的な景気の低迷や、本町では、赤潮被害等の影響で所得が目減りが予想される。地方交付税は本年度と同程度の額（普通交付税は約44億円）が見込まれる。歳出は、本町の基幹産業である、第1次産業を基本とした事業、道路整備の継続事業、給食センター建設事業、雇用、老人福祉対策事業等に重点配分し、町総合振興計画に基づき、夢と活力があり、福祉の充実したまちづくりに取り組んでいく。



今後の教育行政は

小中学校の英語必修化への指導体制づくりは

質問 小学校5・6年生の英語必修化が平成23年4月から実施される。グローバル化（国際化）が進む中で、小中学校で英語を義務化していない国は、アジアでも少ないという。必修化へ向け、各学校の指導体制づくりについて伺う。

町の英語教育研究協力校を設置し指導法を研究

答弁 教育長 本町では、来年度からの完全実施を見据えて、文部科学省が配布した小学校英語ノートを基に、年間35時間の英語の授業を実践している。また、現在2人のALT（外国語指導助手）を小学校へも派遣、子どもたちが積極的なコミュニケーションの力を高めることができるようにしているところである。来年度は、町の英語教育研究協力校を設置し、指導法の研究を進めていく考えである。

している小中学校統廃合の基本計画および実施計画の推進について伺う。

◇実施計画の基本的事項

- ① 小学校は、長島本島4校・獅子島1校
- ② 中学校は、長島本島1校・獅子島1校
- ③ 獅子島地区においては、小・中学校併設校とする。

答申に基づく実施計画を推進

答弁 教育長 実施計画の骨子は、長島本島地区においては平成25年度統合に係る実施計画の策定、計画期間は平成22年度から28年度までの7年間であり、平成25年度に獅子島地区は小学校を獅子島中学校に併設、この計画の推進に努めたい。

学校統廃合推進協議会における協議の進捗状況は

質問 小中学校の適正な規模・配置を推進するため、現在策定され

田中 正隆 議員



議事堂改築、観光地づくりを問う

議事堂の改築は

質問 町議会の議事堂改築は、狭隘^{きょうがい}で傍聴席の下に議員席があるため、町長就任されるやいち早く改築計画のもと、設計等を提示され早期に着手する予定だったが、遅れて今日まで進まなかった理由は。

答弁 町長 議事堂改築については議員定数の見直し論も上がったので、他の議会中継TV、インターネット等を設置した。



傍聴席が議員席の上にある議事堂

魅力ある観光地づくりは

質問 黒之瀬戸大橋周辺の魅力ある観光地づくり（県単独事業で3カ年計画、4億円）について、現在の駐車場は米ノ津川豪雨災害の砂利等の利活用で県が事業実施すると説明があつたが、どうなっているのか伺う（現在は県単独事業のうず潮パーク公園設置で済まされている）。

答弁 町長 魅力ある観光地づくりについては、県観光事業誘致だったが、他の事業で対応してきた（上り浜レストコースト整備、うず潮パーク、石積みと花壇等）。

傍聴においでください

次回定例会は **3月上旬** 開会予定です

長島町議会の本会議は公開されていて、どなたでも傍聴することができます。

次回定例会は、3月上旬の開会を予定しています。

傍聴をお待ちしています。



常任委員会の審査報告

総務民生常任委員会 委員長 磯永秀生

▼総務課関係

問 消防の広域化は、薩摩川内市以北の状況はどうなっているか。

答 模は。実施時期は平成23年3月20日で350人程度を予定している。

答 県では7つのブロックで消防広域化が進められているが、この中で北薩地区が遅れているのが現状である。薩摩川内市と出水市は広域化に積極的でなく、阿久根市も難しい状況であり、現段階では広域化の望みは薄いようである。この状況を踏まえて過疎地域自立促進計画の年度別事業計画に消防分遣所再編事業をあげている。

問 大型宿泊施設整備事業の建設場所および建設方法、事業についてはどのようなになっているか。

答 現段階で建設方法は決まっておらず、場所についてもサンセツト長島の場所を想定しているが、それを含めて検討を進めている段階で、事業についても概算で計上している。

問 町政施行5周年記念事業の実施時期と規模は。

答 平成23年度に船舶登録者数は65人であるが、実質11人で作業内容は農作業、庭木の剪定、草払い、屋外清掃等である。

問 今年も赤潮被害があったが、現在の徴収率はどうなっているか。

答 11月末現在の徴収率は、町民税が71・53%、固定資産税が81・16%、軽自動車税が90・13%、国民健康保険税が65・48%、介護保険料が66・34%、後期高齢者保険料が98・03%で普通税全体では79・01%、町税全体の徴収率は75・00%である。

問 町民福祉課関係

問 子宝祝い金の支給について、今回350万円計上してあるが、現在までの状況と今年度の見込みは。

答 過去4年は平成18年度が18件、平成19年度が29件、平成20年度が27件、平成21年度が27件、平成22年度は12月現在で16件となり、今後16件を見込んでいるので合計32件となる見込み。

問 特別養護老人ホームの建設に向けた進め方はどうなっているか。

答 長島町には40人の待機者がいることから、29床以下の地域密着型特別養護老人ホームの建設について県へお願いに行った。県の意見として特別養護老人ホームの建設には要介護3以上が対象であり、待機者を調査したところ対象者は13人であり、現在行っている高齢者実態調査により、入所希望者を把握し善処したい。

問 総合管理課関係

問 8月異動で1人減とあるが、総合管理課の執務状況に影響はないのか。

答 6人の職員がすべての業務に対応できるよう努力し、窓口対応を実施しているのと、執務状況に影響はないと思っている。

問 保健衛生課関係

問 委員意見

東分遣所の現地調査を行ったが、狭く老朽化している状況である。十分な消防活動等に支障をきたす恐れがあるので、早急に施設改善を図るようお願いしたい。

問 町民福祉課関係

問 シルバー人材センター運営事業の登録者数は何人か。仕事の内容は。

答 登録者数は65人であるが、実質11人で作業内容は農作業、庭木の剪定、草払い、屋外清掃等である。

問 今年も赤潮被害があったが、現在の徴収率はどうなっているか。

答 過去4年は平成18年度が18件、平成19年度が29件、平成20年度が27件、平成21年度が27件、平成22年度は12月現在で16件となり、今後16件を見込んでいるので合計32件となる見込み。

問 特別養護老人ホームの建設に向けた進め方はどうなっているか。

常任委員会の審査報告

建設経済文教常任委員会 委員長 児島 薩男

▼水産商工課関係

問 赤潮被害漁家の借入れの現状は。

答 自主的損失補てんは13億円程度あり、実行されれば東町漁協の借入れは、それほど発生しない見込み。北さつま漁協は利子助成が発生し、借入額は7、8千万円程度の見込み。

問 赤潮被害時の死魚埋設による臭気の苦情が出たとのことだが、今後の指導は。

答 今後は、事前対策を検討して埋設箇所を確保するよう指導している。

▼景観推進課関係

問 夢追い長島フェスタの今後の計画は。

答 期間は3月20日から5月22日までの予定。メイン会場1カ所、サブ会場2カ所および長島一周の花壇が会場

と考えている。3月20日にオープニングイベントと合併5周年記念事業、期間中の日曜・祭日にもイベントを計画している。

問 夢追い長島花フェスタのオープニングに郷土芸能の発表の計画は。

答 合併5周年記念事業の芸能発表等については、総務課が担当になるので今後協議したい。

問 道路ガードパイプやガードレールの高さに凹凸がある。汚れも目立つが、補修・清掃はできないか。

答 県北薩振興局と建設課に協議する。

▼教委総務課関係

問 赤潮被害による児童援助費の対象者は何人か。申請基準はどうなっているか。

答 対象者は、小学校

5校で60人、中学校3校で20人。赤潮被害による申請は罹災証明添付をもって事実認定している。

問 小・中学校統廃合について、教育委員会の今後の推進の方向は。

答 住民説明会を開催する場合は対応策を教育委員会等に諮って進めていきたい。

▼学校教育課関係

問 長島の子表彰の表彰者は確定しているのか。

答 まだ確定してはいないが、おおよそ120人と予想して準備している。

▼社会教育課関係

問 一家一花運動のプレートはどのようなものか。

答 プレートは、プラスチック製で高さ20センチ、幅17センチで花

の押絵の図柄である。花壇や鉢植えに展示し、花づくりの機運を盛り上げようと考えている。

▼耕地課関係

問 農地深耕造成・客土の補助申請が多くて次年度回しとのことだが、補正では、ジャガイモ作付けに間に合わないと思うので、当初予算で増額できないか。

答 本年度は豪雨災害で表土の流失災害等があり要望が多かったため12月補正で計上した。23年度は、当初予算で補正を含めた予算を増額要求したい。

問 ほたる公園は、ほたる観賞の時期に限られており、県道からも離れているが、利用者はいるのか。

答 ほたる公園は、ほたる観賞だけでなく年間を通して景観や水辺も楽しめるように桜や

ツツジ、その他の花木を植栽し、ベンチを設置して休憩もできるようにしたい。

▼農業委員会関係

問 本町での企業の農業参入は何業者か。

答 農業生産法人は10社ある。企業参入はない。

問 農地流動化は年間どれくらい行われるか。耕作放棄地はいくらあるか。

答 21年度の3条申請による所有権移転が83件、面積で13・4ヘクタールである。農林課が行っている経営基盤促進事業で20・2ヘクタールの農地流動化が図られた。遊休農地は、平成20年度調査で耕作放棄地が134ヘクタール、そのうち非農用地が77ヘクタール、農地に該当するものが56・9ヘクタールである。

▼建設課関係

問 過疎債事業で工事がストップしている区間があるか。

答 企画財政課と協議して休止しているが、計画年度には完成する予定。

▼農林課関係

問 中山間地域等直接支払い事業の対象地域が拡大されているが箇所はどこか。

答 これまで一団地の区域が道路や河川で隔たれた土地が1ヘクタールないと対象にならなかったが、見直しにより飛び地を含め1ヘクタールあれば対象となる。地区は蔵之元・唐隈・浦底など。

問 竹林資源活用事業の新たな施業方法とはどのようなものか。

答 従来の竹林整備は全体的に伐竹していたが、今回の事業は、列状間伐を行い、効率が上げられないかモデル事業として実施する。

所管事務調査報告

総務民生常任委員会 委員長 磯永秀生

「地域独自の素材を活かす」をテーマに総務民生常任委員会は11月8日から9日の2日間、JR肥薩線、くま川鉄道、人吉市周辺の所管事務調査を実施した。

この調査は、企画財政課が所管している総務省地域力創造アドバイザーの案内により、地域に眠っている魅力や素材を掘り起こし、既存施設を再建する事例などを視察・研修した。

「地域独自の素材を「ペイ号」といった木をベースに、ぬくもりと楽しさを演出したレトロな車輛を走らせていた。車内では地元素材を活かして開発された名物駅弁が販売され、歴史や観光スポットごとに案内アナウンスが流されていた。乗務員も気軽に声かけや写真撮影を行うなど、もてなしの教育が徹底されていた。沿線の駅舎はそれぞれの個性を引き出し、看板やポスターもデザイン性を考慮して掲示され、整理整頓されている印象であった。100年を超える「嘉例川駅」「大隅横川駅」の駅舎は昔のままの姿が残され、鉄道利用者以外の観光客も呼

び込んでいた。くま川鉄道は、人吉温泉駅と湯前駅を結ぶ球磨川沿線の鉄道である。自然・博物館を紹介する球磨の自然列車「KUMAI」と、沿線のみどころを紹介する球磨の観光列車「KUMAI2」を運行していた。車内には球磨盆地の植物や球磨川の魚を「アクリル封入標本」で紹介し、地域の博物館に關わる書籍を備えていた。運行中は歴史的遺産や絶景ポイントなどを簡単な解説で紹介することで、地元住民の公共交通手段としてだけでなく、観光列車としての機能も兼ね備えていた。

により駅舎や案内板を白と黒を基調としたデザインで統一し、温泉街の雰囲気をつくり出していた。駅舎内に設けられた観光案内所も派手な色は使わず整頓されていた。人吉駅には熊本駅と結ぶ「SL人吉」が乗り入れており、乗客だけでなく見物客なども全国から集まるとのことであった。

人吉市役所では、企画、観光担当課職員と「新幹線時代のもてなしをめざして」を議題として意見を交換した。人吉市は、主だった産業がないことから、観光によるまちづくりに力を入れている。温泉や球磨川下りなどの地形的素材と、小京都と呼ばれる街並みや国宝青井阿蘇神社、人吉城跡などの歴史的魅力を組み合わせたPRを図っていた。

人吉市役所では、企画、観光担当課職員と「新幹線時代のもてなしをめざして」を議題として意見を交換した。人吉市は、主だった産業がないことから、観光によるまちづくりに力を入れている。温泉や球磨川下りなどの地形的素材と、小京都と呼ばれる街並みや国宝青井阿蘇神社、人吉城跡などの歴史的魅力を組み合わせたPRを図っていた。



改修された人吉駅周辺を視察

所管事務調査報告

建設経済文教常任委員会 委員長 児島 薩男

当委員会は、去る9月29日から30日の2日間、所管事務調査を行った。

長島町の基幹産業である馬鈴薯作について、安心・安全な作物を栽培するには、土壌改良および土づくりが必要である。ここ数年前から孟宗竹の竹パウダー（竹粉）の効果が注目されており竹パウダー製造について研修した。なお、町内には荒廃した竹林が目につくようになり、放置された竹林は繁殖力がさまざまなしく山林をもの呑みこむ勢いで繁殖している。町も竹林改良に取り組んでいるが、伐採された竹の活用までには至っていないのが現状であり、このことを含めて研修した。

ている福岡県八女市の（株）エヌケイ技研で研修。社長の話によると竹パウダーの製造に至った経緯について

- ①竹林荒廃を防ぐこと
- ②竹が繊維質・糖質・珪酸・ミネラルを豊富に含み、安全で土に返る有機質資材であることに着目したとのことである。

竹林の荒廃対策として、伐採した孟宗竹をキロ当たり5円で買い受けている。軽トラック1台約3千円で引き取る。また、孟宗竹の間伐等ができない人には、NPO法人に申し込めば、時間当たり、2人1組で3時間以内は2万4千円、5時間以内では3万6千円で引き受ける。

会社には3台の機械が導入されており、1日の処理能力は3トン

で、切り出した竹をそのまま機械に投入すると、製品が出てくる。機械の値段が高く3台のうち1台は100馬力で4千万円。他に、発電機等も必要で、設備費がかなりかかるとのことである。

竹粉の効果として、土壌の保水性、保温性が高く、竹自体に豊富なミネラル等を含んでいるので、土壌の微生物の繁殖が旺盛になり、作物が病気に強くなる（竹の抗菌性の働き）。また、土壌の表面に竹粉を散布することで除草が軽減される等の効果がある。

その他、竹をもみ潰すので、その摩擦熱が80度以上になり竹水が採取できる。活用として水虫・火傷・すり傷などに効果があるとのこと。また、竹水入り

100%の石鹼もできている。効果として肌に優しく、女性に人気がある。

現在、竹粉の利用者は600件を超え、特に専業農家からの要望が多く、主に山形、福島、三重、熊本、宮崎からの注文が多い。長島町の竹林の荒廃対策に、竹粉の利活用を考えると、一石二鳥の効果も期待されるのではないかと委員会の意見であった。

次に、佐賀市の野菜直売所マツちゃん市場と、さがレトロ館を研修した。マツちゃん市場は、個人の施設で年間7億円の売り上げ、生産者登録は400〜500人であるが、実質150人が出品している。周囲が、佐賀市、福岡市の巨大消費地を控えているため、1日のレジ通過人数は約3000人とのこと。



竹粉の製造工程を視察

次に、さがレトロ館は、佐賀城、佐賀県庁街にあり、新鮮な野菜、無農薬野菜や農産加工品を即売している。店内にレストランもあり、食事にきた人がついでに農産物を買うような感じの施設であった。以上報告する。

た。施設は県の所有、使用料は3年間無料。従業員が30人いる。雇用対策には繋がっていないが、月1千万円の売り上げでは、厳しいとのことであった。

議会のうごき

10日	9日	8～9日	1～5日	11月	28～29日	22日	21日	18日	15日	15日	13日	13日	10日	6～7日	6日	10月	30日	29～30日	26日	24日	22日	15日	10～21日	9月	
熊本県玉名郡南関町議会行政視察	県議会議長・県知事要望活動	出水地区開発促進協議会	離島議長会行政調査(伊豆大島)	決算特別委員会	決算特別委員会	議会だより編集委員会	例月出納検査	全国離島振興市町村議会議長会理事会(東京都)	農業委員会総会	議会だより編集委員会	定期監査	県知事陳情(獅子島架橋)	関東ながしま会	町村監査委員全国研修会(東京都)	北薩地区身体障害者福祉大会	いきいきシルバースポーツ大会	民主党県連陳情	蔵之元漁港起工式	所管事務調査(建設経済文教委員会)	杉ノ段招魂祭	例月出納検査	農業委員会総会	鯉王出荷再開式	第3回長島町議会定例会	



杉ノ段招魂祭



赤潮対策現地報告会



長島フェスタ

7日	6日	4～5日	12月	29日	26日	25～26日	22日	20日	18～19日	18日	17日	16日	15日	14日	12日	11日			
第4回長島町議会定例会に係る議会運営委員会	北薩広域行政事務組合議会全員協議会	長島フェスタ(文化ホール周辺)	長島フェスタ(文化ホール周辺)	第6回長島町議会臨時会	第6回長島町議会臨時会に係る議会運営委員会	鹿児島県町村議会議長会理事会	例月出納検査	町村議長会幹事会	長島一周駅伝競走大会	国会等陳情活動(東京都)	全国過疎地域自立促進連盟理事会(東京都)	町村議会議長会全国大会(東京都)	離島市町村議長全国大会(東京都)	農業委員会総会	さつま町合併5周年記念式典	長島おさかな祭り	第5回臨時議会	第5回臨時議会に係る議会運営委員会	大阪市大東市市議会からの行政視察

ま ち の 話 題



20 チームが健脚競う

11月20日、長島一周駅伝競走大会が指江庁舎前を発着点として開かれた。

55回目の記念すべき大会で栄冠に輝いたのは、平尾ランナース（一般の部）と川床中学校A（中学校の部）だった。

大雪の年越し

12月31日、元日と雪が降り続き、平成23年は一面銀世界の年明けとなった。

長島では多くの車が道路で立ち往生。県内各地で交通機関に影響を及ぼした。鹿児島市でも22センチ積もり、12月としては最高を記録した。



編集後記

今年の元旦は、年越しの大雪、すべての予定を変更し、ゆっくり起きて新春駅伝をテレビ観戦していると、近くに住む孫が3人、里帰りの孫1人が来て、雪合戦をして「雪だるまを作った」と騒動。しばらくして目的のもの（お年玉）を渡すと皆で大きな雪だるまを作る話がまとまり、出て行き静かになる。昼過ぎに家を出て、近所を散策、大小の雪だるまが迎えてくれる。孫たちからも歓迎された。

周辺道路の状況確認のため、歩きながら昨年を振り返る。春バレイシヨの疫病の大発生、宮崎での口蹄疫発症、2年続きの赤潮災害、猛暑による作物の高温障害。特に被害が大きかった赤潮災害について漁協の方から「国・県・町の支援を受け、ブリ養殖の再開復興のめどがあった」と報告を受けた夜に出水市の鶴の越冬地で鳥インフルエンザ確認、対策本部設置の報告。今でも防疫作業が続く、努力に感謝するとともに、一万羽の鶴がそろって北帰行できるのを願うだ

け。大変な1年だったが、危機管理について大きな経験になった。

この春は合併5周年。都市緑化かごしまフェア協賛会場、九州新幹線全線開通に併せイベントが計画されている。この機会を長島町の観光産業元年として、既設の観光施設、石積み花だん、観光スポットとして整備された施設、予定されている風車公園等の宣伝、また特産品開発等々、町民一人ひとりが本町の宣伝マンになり、来訪者に、心のこもったおもてなしで接待をする町づくりができれば、停滞する地域経済の活性化も夢ではないと思う。

議会だよりは町議会と町民をつなぐ唯一の広報紙。皆さま方のご期待に沿えるよう紙面の充実を図っていききたい。（原口）

- 【編集責任者】 濱上 実 則
- 【編集委員長】 池田 実 則
- 【委員】 植元 敏 光
- 原口 秀 昭
- 下塩見 浩
- 福永 伸 親